

【提出用封筒ラベル】

この用紙を印刷して、申請書類を提出する封筒（角形2号封筒）に貼り付けてください。

奨学給付金

令和6年度 広島県高校生等奨学給付金
受給申請書類（国公立高等学校等用）

国公立学校の高校生等の保護者等を対象にした、授業料以外の教育費の負担を軽減するための給付金です。

※枠内を記入してください。

学 校 名	広島県立 _____ 立 _____ 高等学校 中等教育学校 高等専門学校
課 程	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> フレキシブル（平日登校コース） <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> フレキシブル（通信教育コース） <input type="checkbox"/> 通信制
学科・学年等	_____ 科 第 _____ 学年（年次） _____ 組 _____ 番
生徒氏名	

◎ 提出書類の確認

封入した書類について、確認欄の□に✓印を付けてください。

確認欄	提出書類
全 員	<input type="checkbox"/> 奨学給付金申請書
	<input type="checkbox"/> 振込先口座の通帳の写し
該 当 者 の み	<input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書等
	<input type="checkbox"/> 課税証明書
	<input type="checkbox"/> 家計急変後の収入を証明する書類

※「必要書類一覧」を確認の上、提出書類に漏れがないことを確認して学校へ提出してください。

広島県教育委員会事務局
学びの革新推進部 教育支援推進課
電話番号：082-222-3015

メールアドレス：kyouishinkou@pref.hiroshima.jp

受付日時 月曜日～金曜日（祝日を除く。）
午前9時から午後5時まで

学校受付年月日

広島県高校生等奨学給付金 受給申請手続のご案内

広島県高校生等奨学給付金は授業料・受講料以外の教育費の負担を軽減するための制度です。(返還不要)

給付対象者

次の要件をすべて満たす必要があります

- 保護者等全員の住民税所得割額（道府県民税・市町村民税所得割額の合計額）が**非課税相当**（注1）又は**生活保護受給世帯**である
- 保護者等が広島県内に在住している
- 生徒が国公立高等学校等（注2）に在学しており高等学校等就学支援金等の支給要件を満たしている

（注1）家計急変により向こう1年間の収入見込額が非課税に相当する世帯を含みます。
 （注2）高等学校・中等教育学校後期課程・高等専門学校（第1～3学年）・専修学校高等課程等で、県外に所在する国公立高等学校等を含みます。

支給上限
 給付回数は、一人の高校生につき年1回、通算3回（定時制・通信制は4回）を上限とします。
 ただし、高等学校等就学支援事業費補助金（学び直しへの支援）の補助対象となる生徒については追加で1回（定時制・通信制は2回）、高等学校等就学支援事業費補助金（専攻科の生徒への就学支援）の補助対象となる生徒については追加で2回まで給付されます。

給付額

世帯区分	区分	給付金の額 〈全日制・定時制※1〉	給付金の額 〈通信制※1〉	給付金の額 〈専攻科〉
生活保護（生業扶助） 受給世帯	—	年額 32,300円	年額 32,300円	年額 50,500円
保護者等全員の 住民税所得割額が 非課税相当である世帯 （家計急変を含む※2）	1人目	年額 122,100円	年額 50,500円	
	2人目以降 （※3）	年額 143,700円		

※1 フレキシブル課程の平日登校コースは定時制に、通信教育コースは通信制に含まれます。
 ※2 家計急変により申請する場合で、当該家計急変が7月2日以降に生じた場合は、家計急変のあった日の翌月以降の月数に応じた金額となります。
 ※3 対象となる高校生等の他に15歳以上（中学生を除く）23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合

令和6年度の提出期限：令和6年7月31日（水）【必着】

- 家計急変が7月1日より後に生じた場合は、12月20日（金）まで申請を受け付けますので、家計急変後速やかに申請を行ってください。（2ページ参照）
- 申請書は生徒が在学する学校へ提出してください。
- 新入生の保護者等で本年4月に前倒し給付の申請を行い、その支給を受けられた場合は申請不要です。

目次

申請から受給までの流れ……………	1	申請受付後について……………	6
家計急変により申請する場合……………	2	申請手続Q & A……………	7
申請書の記入例……………	3		

広島県教育委員会事務局 きょういくしえんすいしんか **教育支援推進課** しゅうがくしえんがかり **就学支援係**
 学びの革新推進部

☎ 082-222-3015

【受付時間】月曜日～金曜日（祝日を除く）午前9時～午後5時まで

✉ kyuishinkou@pref.hiroshima.jp



問合せ先

申請から受給までの流れ

1 奨学給付金の支給対象か確認

別紙「奨学給付金確認シート」で支給対象となるか確認してください。
判断が難しい場合は就学支援係までご相談ください。

2 申請書に必要事項を記入

奨学給付金の「申請書」は、3～5ページの記入例等を参考にして記入してください。

3 必要書類の確認・準備

別紙「必要書類一覧」を確認し必要な添付書類を揃えてください。
必要書類は申請区分により異なります。

4 申請書と必要書類を封筒に入れて学校へ提出

申請者が用意した角形2号封筒に、提出用封筒ラベルを貼付した後、申請書及び必要書類を封入し、学校へ提出してください。

5 県教育委員会から審査結果の通知

県教育委員会が支給可否を審査した結果の通知書を保護者等へ郵送します。
申請書類に不備があった場合は、県教育委員会の担当者から保護者等へ電話又は郵便により書類の追加提出をお願いすることがあります。
また、この場合、結果の通知及び給付が予定より遅くなる場合があります。

6 給付金受領

奨学給付金が、支給予定日（支給決定通知書に記載）に指定の金融機関の口座（申請書に記入された口座）へ振り込まれます。

ただし、学校徴収金に未納や未収金がある場合は、高等学校等が給付金を代理受領し、学校徴収金の未収金等に充当して相殺する場合があります。この場合、給付決定額から高等学校等が代理受領する額を差し引いた金額を申請書に記入された口座へ振り込みます。

家計急変により申請する場合

生活保護（生業扶助）受給者又は住民税所得割が非課税でない世帯でも、家計の急変により保護者等全員の向こう1年間の収入見込みが次の基準を満たす場合は、奨学給付金を受給できます。

－ 家計急変の基準 －

世帯人数	向こう1年間の収入見込み
2人世帯	2,044,000円未満
3人世帯	2,216,000円未満
4人世帯	2,716,000円未満
5人世帯	3,216,000円未満
6人世帯	3,704,000円未満

※ 上記の例に該当しない場合は、個別に確認します。

1 給付額について

家計急変により申請した場合の給付額は、家計急変が発生した時期により異なります。

7月1日まで	7月2日以降
満額を受給	月の初日 家計急変が生じた日の属する月以降の月数に応じて支給されます。 例1) 発生時期:8月1日 対象:高校生等が第1子 $122,100 \text{円} \times 8 \text{月}/12 \text{月} = 81,400 \text{円}$ 例2) 発生時期:9月1日 対象:高校生等が第2子以降 $143,700 \text{円} \times 7 \text{月}/12 \text{月} = 83,825 \text{円}$
	月の初日以外 家計急変が生じた日の属する月の翌月以降の月数に応じて支給されます。 例1) 発生時期:8月15日 対象:高校生等が第1子 $122,100 \text{円} \times 7 \text{月}/12 \text{月} = 71,225 \text{円}$ 例2) 発生時期:9月30日 対象:高校生等が第2子以降 $143,700 \text{円} \times 6 \text{月}/12 \text{月} = 71,850 \text{円}$

※例は全日制・定時制の場合

2 提出期限について

家計急変が7月1日までに生じた場合は、7月31日（水）までに提出してください。

家計急変が7月2日以降に生じた場合は、家計急変後速やかに（原則、1か月以内）提出してください。

（令和6年度の申請期限は、令和6年12月20日（金）です。）

R06

広島県高校生等奨学給付金受給申請書（国公立高等学校等）

私は、次の事項を確認し同意の上、広島県高校生等奨学給付金の受給申請をします。
※同意の上、以下を自署してください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
この申請書に虚偽の記載があった場合は、広島県の求めに従いその全
私は広島県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っており
この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置
の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。
下欄の高校生等が在籍する高等学校等の学校徴収金に未納又は未収金がある場合は、当該給付金の受領を高校生等が在籍する高等学校等の校長に委任し、高等学校等が学校徴収金の未収金等に充当して相殺することに同意します。

確認事項がある場合、こちらに記入された電話番号へ連絡することがあります。

申請者(保護者等)
ふりがな ひろしま たろう
氏名 広島 太郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
住所 〒730-8514 広島市中区基町9番42号
高校生等との関係 [x]親権者 []未成年後見人 []未成年後見人である里親
[]主たる生計維持者(親権者以外)

保護者等の氏名を自署してください。

【対象となる高校生等】

ふりがな ひろしま もみじ
生徒氏名 広島 紅葉
生年月日 昭和(平成) 20年 5月 1日
在学する学校 名 称 広島県立 〇〇高等学校・第1学年 []国立 [x]公立
学校の種類・課程・学科: 高等学校・全日制
所在地 広島市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇〇号
在学期間 令和6年4月8日 ~ 令和 年 月 日(予定)
過去の高等学校等における在学期間及び受給状況

誓約内容を確認して✓印を付けてください。

過去に高等学校等における在学期間がある場合のみ記入してください。

7月1日現在、対象となる高校生等以外で扶養の確認ができる親族を全員記入の上、[]に

◎同居であっても、令和6年7月1日現在就業しており、本人名義の健康保険証を有している兄弟姉妹は記入対象外です。

[x] 被保険者である私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

Table with columns: 生徒との続柄, 氏名, 生年月日, 該当する[]に✓印を付けて、()内に記入してください。 (In-school name/occupation, Insurance policy insured person, Insurance policy type)

保険証から確認できます。
社会保険→保険証の被保険者氏名
国民健康保険→世帯主(組合員)氏名

※支給金額に影響しま

ださい。

【裏面に続きます。】

1 保護者等の収入の状況等（該当する次の□に✓印を付けてください。）

令和6年7月1日現在、生活保護法（昭和25年7月19日法律第117号）第22条第1項（高等学校等就学費）を受給していますか。

生活保護（生業扶助）を受給している場合は、「はい」に✓印を付け、生活保護受給証明書等を提出してください。

はい

⇒ 本申請書と生業扶助費受給証明書提出用封筒に同封し

高等学校等就学支援金の認定審査で提出した課税情報の利用に同意されない場合は保護者等全員の「課税証明書」の提出が必要です。
※ 住民税の申告がされていない場合は、課税証明書の提出又は住民税の申告を行ってください。

いいえ（令和6年7月1日現在）

非課税である。

<input checked="" type="checkbox"/>	広島県の高等学校等就学支援金の課税に関する留意事項。 ※ 課税情報に誤りがある場合は、必ず住民税の申告を行ってください。 ※ 課税期日（本年1月1日）に住所のあった市町村へ住民税の申告を行ってください。
-------------------------------------	---

・家計が急変し、2ページの基準を満たす場合は、こちらに✓印を付けてください。
・また、該当する家計急変理由を選択してください。

非課税ではないが、家計急変により向こう1年間の収入において、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税相当となる見込みである（家計急変世帯）。

【家計急変の理由】

該当する理由に全ての□に✓印を付け、家計急変となった年月日を記載してください。

離職 倒産 離婚・死別 給与収入の減少 その他（ ）

家計急変となった日： 年 月 日

※ 明確な日が分からない場合は、月までを記載してください。

2 保護者等の状況（次の①～⑥のいずれかの□に✓印を付けてください。）

①	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者2名（両親） ※ 生徒が未成年（18歳未満）であり、親権者（両親）が2名存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名（一時的に親権を喪失している場合） ・離婚や死別等により親権者が1名となる場合 ・親権者は2名存在するものの、特別な事情によりやむを得ず、親権者1名（理由： ） ※ 単なる単身赴任や別居の場合は該当せず、DV（ドメスティックバイオレンス）、養育放棄等の特別な事情が該当します。
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名 ※ 未成年後見人が複数選任されている場合は、全員。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入（両親等）2名 生徒が在学中に成人した場合
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名 ・生徒が未成年だが、親権者がいない場合 ・入学時点で生徒が成人した場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ※ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

収入の確認対象となる保護者等の区分に✓印を付けてください。

【特別な事情によりやむを得ない場合】

・ドメスティックバイオレンス(DV)や養育放棄、児童虐待のため接触することにより危害が及ぶことが考えられる場合や、離婚協議中かつ別居中であり親権者の一方に提出を求めたが応じてもらえない場合などが該当します。
・保護者の失業や入院等は含まれません。

【振込先金融機関】（奨学給付金の振込を希望する振込先金融機関を記入してください。）

振込先口座 該当する□に✓印を付けて必要に応じて住所を記載してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者本人の名義の振込先口座への入金を希望する。 【原則として、こちらを選択して下欄へ口座を記入してください。】						
	<input type="checkbox"/> 下記の者へ受領を委任する。 { <input type="checkbox"/> 生徒の口座 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者の口座 }						
	振込先口座の名義人の住所 <input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる 【下欄に記載してください】 { 住所： 〒 _____ }						
金融機関・支店名	広島		銀行 信用金庫 信用組合 農業協同組合		県庁		本店 支店 出張所 ()
預金種目	普通		当座				
口座番号	1	2	3	4	5	6	7
フリガナ	ヒロシマ タロウ						
口座名義	広島 太郎						

※ 振込先金融機関の確認を行うため、下記の「振込先の通帳の写し貼付欄」に振込先金融機関名、支店名、預金種目、口座番号及び口座名義が確認できる通帳のページを貼り付けてください。
 なお、ネットバンキングの口座情報は、Web画面を印刷した書類を添付してください。

振込先の

振込先口座には個人名義の口座を記入し、口座番号は右詰で記入してください。
 確認書類として、通帳の写しを下欄に貼付してください。（キャッシュカードの写しは不可）
 ※ 振込先金融機関等については、メモを取るなど忘れられないようにしてください。

総合口座（普通預金・定期預金）ご契約内容

CMF番号	お名前			
7654321	ヒロシマ タロウ			
総合預金口座	定期預金口座番号	税区分	通帳限度額	変更日付
1234567				
発行日	28.03.25	株式会社広島銀行	銀行コード	0169
口座開設店番	008	口座開設店名	県庁支店	
発行店番	008			

口座で、金融機関、支店名、預金の写し
 ください。

※ この欄は記入しないでください。

		学校受付日	令和 年 月 日	年間支給額	円
4月支給区分	<input type="checkbox"/> 生業扶助 <input type="checkbox"/> 非課税(第1子) <input type="checkbox"/> 非課税(第2子) <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 不支給				
7月支給区分	<input type="checkbox"/> 生業扶助 <input type="checkbox"/> 非課税(第1子) <input type="checkbox"/> 非課税(第2子) <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 不支給				
保護者状況区分	<input type="checkbox"/> 通常 <input type="checkbox"/> 家計急変(認定月数: 月/12か月、事実発生日: 令和 年 月 日)				
同一世帯状況	<input type="checkbox"/> 複数対象者なし	区分	同一世帯の他の対象者①	同一世帯の他の対象者②	
	<input type="checkbox"/> 生業扶助・複数対象者	所属・氏名			
	<input type="checkbox"/> 非課税・第2子以降複数対象者・通信制等以外	校番・所属コード			
	<input type="checkbox"/> 非課税・第1子及び第2子・通信制等以外	生徒番号			
	<input type="checkbox"/> 通信制等・複数対象者	申請ステータス	<input type="checkbox"/> 申請 (円) <input type="checkbox"/> 未申請	<input type="checkbox"/> 申請 (円) <input type="checkbox"/> 未申請	

申請受付後について

1 支給決定

(1) 審査

奨学給付金の申請がされた後、県教育委員会において申請書の記載内容及び保護者等の今年度の課税状況等を基に審査を行います。

(2) 決定結果の通知書の送付

- ・ 奨学給付金の支給又は不支給の決定結果の通知書を送付します。支給が決定された場合に送付する支給決定通知書には、支給額及び支給予定日が記載されています。
- ・ 奨学給付金の対象となる高校生等が同じ世帯に複数名いる場合は、生徒ごとに申請が必要で、生徒ごとに結果の通知書が送付されます。
- ・ 事務処理の都合上、準備が整ったものから順に発送します。同時期に通知書が届かない場合がありますが、あらかじめ御了承ください。
- ・ 申請書類に不備があった場合は、審査結果の通知が予定より遅くなる場合があります。

2 支給予定日

支給予定日は支給決定通知書に記載します。

※ 申請書に記入された振込先金融機関や口座に誤りがあった場合などは、振込不能となるため、通知書でお知らせした支給日に支給できない場合があります。振込不能となった場合は、正しい振込先を確認するため、担当者から電話連絡をさせていただきます。

※ 奨学給付金の支給予定日までに振込先金融機関口座を解約されたり名義変更された場合には、速やかに県教育委員会へ連絡してください。

3 支給方法

奨学給付金は、原則として、申請書に記入された指定口座へ振込を行うこととしています。

※ 対象となる高校生等が在籍する高等学校等の学校徴収金に未納又は未収金がある場合は、給付金の全部又は一部を在籍高等学校等が受け取り、学校徴収金の未納又は未収金に充当して相殺する場合があります。

※ この場合、給付決定額から高等学校等が代理受領する額を差し引いた金額については、申請書に記載された口座へ振り込みます。

<奨学給付金に関する留意事項>

◆ 生活保護（生業扶助）を受給している場合

生活保護（生業扶助）を受給していることの証明書の提出が必要となりますので、「生活保護受給証明書（広島県高校生等奨学給付金申請用）を福祉事務所に持参し、その証明を受けたものを添付してください。

ただし、生活保護受給証明書により、令和6年7月1日現在生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが確認できる場合は、生活保護受給証明書を提出することができます。

生活保護（生業扶助）受給世帯に対する高校生等奨学給付金について、福祉事務所が就学のために必要と認める額については、生活保護における収入認定から除外することとなっています。このため、奨学給付金は、生業扶助で給付される経費と重複しない授業料以外の教育に必要な経費（修学旅行費等）として活用することが必要です。奨学給付金の活用方法等については、福祉事務所や担当のケースワーカーにも相談してください。

生業扶助を受給しているかどうか分からない場合には、必ず福祉事務所等に確認の上、申請を行ってください。また、就学のために必要と認められなかった額については、収入判定の対象となり生活保護費から減額される可能性があります。

◆ 児童養護施設に入所している場合

児童福祉法による児童入所施設措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合には、原則として、奨学給付金を申請することはできません。

申請手続 Q & A

Q 1 親権者の一方が海外赴任のため日本国内で住民税を課されておらず、もう一方の親権者については市町村民税所得割が非課税である場合は、奨学給付金を申請することができますか。

A 親権者の一方又は双方が海外赴任のため日本国内で住民税を課されていない場合は、奨学給付金を申請することはできません。

Q 2 奨学給付金を申請する際に、課税期日（本年1月1日）に住所のあった市区町村へ住民税の申告を行っていない場合はどうなりますか。

A 奨学給付金の審査においては、生活保護（生業扶助）受給世帯を除き、保護者等全員が非課税であることを確認しています。

住民税の申告をされていない方は、県教育委員会において、住民税課税情報を取得することができず、認定遅れや給付金を支給できない場合もありますので、事前に、課税期日（本年1月1日）に住民票登録をされていた市区町村の窓口で、住民税の申告手続きを行ってください。

Q 3 税額の更正により令和5年度以前の住民税が非課税となりました。この場合、遡って奨学給付金の申請手続が可能ですか。

A 奨学給付金は、年度を遡って受給申請をすることはできません。

Q 4 家計急変とはどのような場合に対象になりますか。

A 保護者等の失職、倒産などの理由で収入が減少し、向こう1年間の収入見込みが非課税相当となった世帯が対象となります。

また、保護者の死亡、離婚等により保護者に変更が生じた場合で、保護者変更後の収入見込額が非課税相当となった場合も支給対象になります。

ただし、保護者等の一方のみが失職、倒産などで収入が減少し非課税相当となっても、もう一方の方が非課税相当でない場合は、支給の対象とはなりません。

※ 家計急変が7月2日以降に発生した場合、対象者には月割で給付金が支給されますので、家計急変後速やかに申請を行ってください（2ページ参照）。

Q 5 家計急変の場合の必要書類がないのですが、どうすればよいですか。

A お手元の書類で代用できるものがあるか個別に確認する必要がありますので、県教育委員会に連絡してください。

Q 6 家計急変が発生したが、複数の収入（給与収入かつ事業収入など）がある場合は、収入が減少した方の証明書類のみを提出すればよいですか。

A 家計急変後の総収入を基準に審査を行いますので、複数の収入がある場合は、すべての収入を証明する書類を提出してください。 ※ 必要書類一覧参照

Q 7 家計急変となった日（申請書2ページ）は、いつを記載すればよいですか。

A 【家計急変理由が離職、倒産、休職、死別の場合】

事実発生日を記載してください。

（確認のため、離職票、雇用保険受給資格者証、廃業届等を提出してください。）

【家計急変理由が収入の減少の場合】

令和6年1月1日以降で、収入又は売り上げが減少した月の初日を記載してください。

（確認のため、給与所得者の方は、家計急変後3か月分以降の連続した給与明細を、自営業の方は、税理士又は公認会計士の作成した家計急変後の収入及び経費を証明する書類を提出してください。）

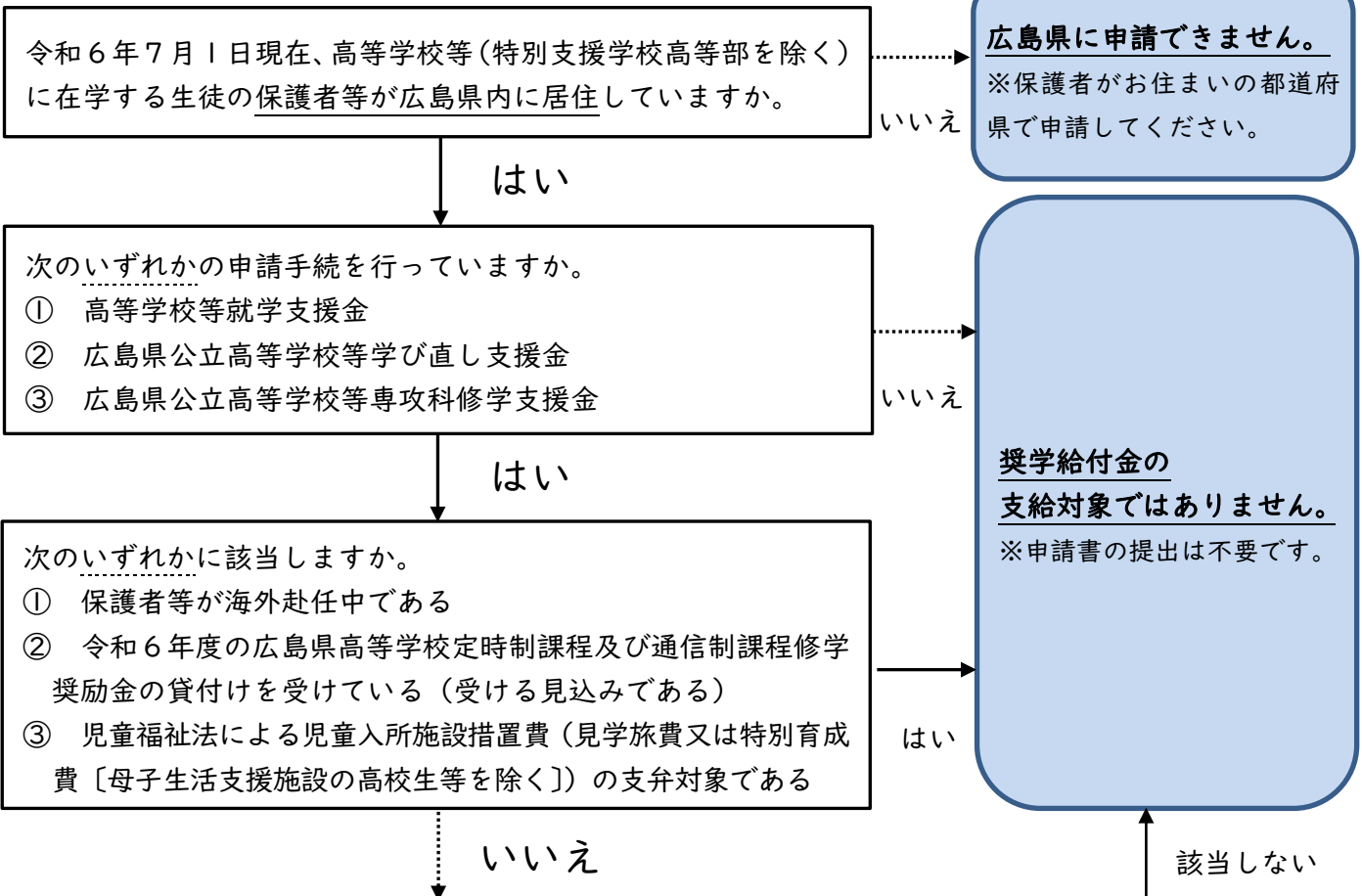
Q 8 家計急変により奨学給付金を申請した後に、収入が増加する見込みとなりました。この場合、何か手続を行う必要がありますか。

A 家計急変後の収入見込みが申請時より増加することとなった場合は、県教育委員会に連絡してください。

奨学給付金確認シート

奨学給付金

高校生等奨学給付金の給付を希望される方は、下のフローチャートで対象となるかどうかを確認し、**必要書類一覧**の○がついている必要書類及び申請書を併せて提出してください。



次の①から③のいずれかに該当する場合は、奨学給付金の**支給対象**です。申請区分を確認し、裏面の**必要書類一覧**に記載の必要書類及び申請書を併せて提出してください。

項目	申請区分
① 令和6年7月1日現在、生活保護（生業扶助）を受給	① 生業扶助受給世帯
② 令和6年度の保護者等全員の「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額」が非課税である	② 住民税所得割非課税世帯
③ 家計急変により保護者等全員の「道府県民税所得割及び市町村民税所得割額」が非課税相当となる見込みである	③ 家計急変世帯

家計急変により住民税所得割が非課税相当になる場合とは、次の基準を満たす場合をいいます。

世帯人数	向こう1年間の収入見込み
2人世帯	2,044,000円未満
3人世帯	2,216,000円未満
4人世帯	2,716,000円未満
5人世帯	3,216,000円未満
6人世帯	3,704,000円未満

必要書類一覧

「奨学給付金確認シート」で確認した申請区分ごとに○が付いている書類をすべて提出してください。

申請区分			必要書類
1 生業扶助受給世帯	2 住民税所得割非課税世帯	3 家計急変※1世帯	
	○		申請用封筒 (角形2号(申請書が折らずに入る)封筒を用意) ※ HP からダウンロードした「提出用封筒ラベル」を貼付
	○		広島県高校生等奨学給付金受給申請書
	○		振込先の通帳の写し ※ 金融機関名、支店名、預金種目、口座番号及び口座名義が確認できる面の写し ※ ネットバンキングの場合、Web画面を印刷した書類
○	×	×	次のうちいずれか一点 <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書 (広島県高校生等奨学給付金申請用)(別紙様式) <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明書(お住まいの市区町村役所又は福祉事務所の証明を受けたもの)
×	○ ※2 不要の場合あり	○	保護者等全員の課税証明書(令和6年度) ※ 生徒が国立高等学校及び県外の公立高等学校等に在籍している場合
×	×	○ ※3	【給与所得者で離職・解雇の場合】 <input type="checkbox"/> 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書のいずれかの写し 【個人事業者で事業の廃業の場合】 <input type="checkbox"/> 個人事業の廃業届出書、破産宣告通知書のいずれかの写し 【給与所得者で収入減の場合】 <input type="checkbox"/> 会社作成の給与見込(1年間分)又は家計急変後の3か月以上の連続した給与明細書の写し 【個人事業者で収入減の場合】 <input type="checkbox"/> 税理士又は公認会計士の作成した家計急変後の収入及び経費を証明する書類及び(青色申告者のみ)確定申告書の写し 【その他】 <input type="checkbox"/> 事由により必要な書類 ※追加書類を求める場合があります。

※1 家計急変とは家計が急変し保護者等の向こう1年間の収入見込みが住民税所得割非課税に相当する場合をいいます。生業扶助を受給の場合や、家計急変前から住民税が非課税の場合は該当しません。

※2 生徒が県内の公立高等学校等に在籍している場合

申請書の1の「広島県の高等学校等就学支援金の認定審査において算定された保護者等の課税に関する情報を奨学給付金の認定審査においても利用することに同意します。」の□に✓印を付け、同意する場合は、課税証明書の提出は不要です。

※3 申請時に書類の準備が難しい場合や書類について不明な点がある場合は、次の連絡先までお問合せください。

ひろしまけんきょういくいいんかいじおきよく まな へんかくすいしんぶ きょういくしえんすいしんか しゅうがくしえんがかり
広島県教育委員会事務局 学びの革新推進部 教育支援推進課 就学支援係
 電話：082-222-3015【受付時間】月曜日～金曜日(祝日を除く)午前9時～午後5時

R06

広島県高校生等奨学給付金受給申請書（国公立高等学校等）

私は、次の事項を確認し同意の上、広島県高校生等奨学給付金の受給申請をします。

※同意の上、以下を自署してください。

- この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、広島県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は広島県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く））の支弁対象ではありません。
- 下欄の高校生等が在籍する高等学校等の学校徴収金に未納又は未収金がある場合は、当該給付金の受領を高校生等が在籍する高等学校等の校長に委任し、高等学校等が学校徴収金の未収金等に充当して相殺することに同意します。

申請者 (保護者等)	ふりがな		電話番号	
	氏名		平日の日中に連絡のとれる電話番号	— —
	住所	〒 — — — — —		
	高校生等との関係 <small>いずれかの□に✓印を付けてください。</small>	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者（親権者以外） <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他（ ）		

【対象となる高校生等】

ふりがな			生年月日	昭和 平成	年	月	日
生徒氏名							
在学する学校	名称	立 学校 ・ 第 学年 <input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 公立					
	所在地	学校の種類・課程・学科：					
	在学期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日（予定）					
過去の高等学校等における在学期間及び受給状況	学校名	立	平成 令和	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中の給付金受給回数	
				~ 平成 令和		なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	学校名	立	平成 令和	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中の給付金受給回数	
				~ 平成 令和		なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

【扶養親族の状況】令和6年7月1日現在、対象となる高校生等以外に保護者が加入している各種健康保険の保険証で扶養の確認ができる親族を全員記入の上、□に✓印を付けてください。

◎同居であっても、令和6年7月1日現在就業しており、本人名義の健康保険証を有している兄弟姉妹は記入対象外です。

<input type="checkbox"/>	被保険者である私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。						
扶養親族の状況	生徒との続柄	氏名	生年月日	該当する□に✓印を付けて、()内に記入してください。			
				在学学校名・職業等	保険証の被保険者	保険証の種類	
				<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程:) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等:)	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名:)	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険	
				<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程:) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等:)	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名:)	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険	
				<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程:) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等:)	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名:)	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険	
				<input type="checkbox"/> 高校生等 (学校名: 課程:) <input type="checkbox"/> 高校生等以外(職業等:)	<input type="checkbox"/> 申請者 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者等 (保護者等名:)	<input type="checkbox"/> 社会保険 <input type="checkbox"/> 国民健康保険	

※支給金額に影響しますので、扶養親族の状況は正確に記入してください。

【裏面に続きます。】

1 保護者等の収入の状況等（該当する次の□に✓印を付けてください。）

令和6年7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）を受給していますか。

はい

⇒ 本申請書と生業扶助を受給していることが分かる証明書（生活保護受給証明書等）を提出用封筒に同封して提出してください。

いいえ（令和6年7月1日現在、生活保護（生業扶助）を受給していないことを誓約します。）

→ 令和6年7月1日現在、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税ですか。

非課税である。

<input type="checkbox"/>	広島県の高等学校等就学支援金の認定審査において算定された保護者等の課税に関する情報を奨学給付金の認定審査においても利用することに同意します。 ※ <input checked="" type="checkbox"/> 印を付けず同意されない場合、保護者等全員の「課税証明書」の提出が必要です。 ※ 課税期日（本年1月1日）に住所のあった市区町村へ住民税の申告を行ってください。
--------------------------	--

非課税ではないが、家計急変により向こう1年間の収入において、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税相当となる見込みである（家計急変世帯）。

【家計急変の理由】

該当する理由に全ての□に✓印を付け、家計急変となった年月日を記載してください。

離職 倒産 離婚・死別 給与収入の減少 その他（ ）

家計急変となった日： 年 月 日

※ 明確な日が分からない場合は、月までを記載してください。

2 保護者等の状況（次の①～⑥のいずれかの□に✓印を付けてください。）

①	<input type="checkbox"/>	親権者2名（両親） ※ <u>生徒が未成年（18歳未満）</u> であり、親権者（両親）が2名存在する場合
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名 （一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は親権者に含まれません。） ・離婚や死別等により親権者が1名 ・親権者は2名存在するものの、特別な事情によりやむを得ず、親権者1名 （理由： ） ※ 単なる単身赴任や別居の場合は該当せず、DV（ドメスティックバイオレンス）、養育放棄等の特別な事情が該当します。
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名 ※ 未成年後見人が複数選任されている場合は、全員。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（以下「主たる生計維持者」という。） （両親等）2名 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名（続柄： ） ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ※ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

【振込先金融機関】（奨学給付金の振込を希望する振込先金融機関を記入してください。）

振込先口座 該当する□に✓印を付けて必要に応じて住所を記載してください。	<input type="checkbox"/> 申請者本人の名義の振込先口座への入金希望する。 【原則として、こちらを選択して下欄へ口座を記入してください。】		
	<input type="checkbox"/> 下記の者へ受領を委任する。 { <input type="checkbox"/> 生徒の口座 <input type="checkbox"/> 申請者以外の保護者の口座 }		
	振込先口座の名義人の住所 <input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者と異なる 【下欄に記載してください】 { 住所： 〒 _____ }		
金融機関・支店名	銀行 信用金庫 信用組合 農業協同組合	本店 支店 出張所 ()	
預金種目	普通・当座		
口座番号			
フリガナ			
口座名義			

※ 振込先金融機関の確認を行うため、下記の「振込先の通帳の写し貼付欄」に振込先金融機関名、支店名、預金種目、口座番号及び口座名義が確認できる通帳のページを貼り付けてください。
 なお、ネットバンキングの口座情報は、Web画面を印刷した書類を添付してください。

振込先の通帳の写し貼付欄

- 別紙「必要書類一覧」で、提出が必要な書類を確認してください。
- 必要書類のうち、次の書類をこの欄に貼付してください。
 - 振込先通帳の写し
 - ⇒ 申請者（保護者等）又は生徒名義の口座で、金融機関、支店名、預金種目、口座番号及び口座名義が確認できる面の写し
- 上記以外の必要書類は、封筒に同封してください。

※ この欄は記入しないでください。		学校受付日	令和 年 月 日	年間支給額	円
4月支給区分	<input type="checkbox"/> 生業扶助 <input type="checkbox"/> 非課税(第1子) <input type="checkbox"/> 非課税(第2子) <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 不支給				
7月支給区分	<input type="checkbox"/> 生業扶助 <input type="checkbox"/> 非課税(第1子) <input type="checkbox"/> 非課税(第2子) <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 不支給				
保護者状況区分	<input type="checkbox"/> 通常 <input type="checkbox"/> 家計急変(認定月数: 月/12 月、事実発生日: 令和 年 月 日)				
同一世帯状況	<input type="checkbox"/> 複数対象者なし	区分	同一世帯の他の対象者①	同一世帯の他の対象者②	
	<input type="checkbox"/> 生業扶助・複数対象者	所属・氏名			
	<input type="checkbox"/> 非課税・第2子以降複数対象者・通信制等以外	校番・所属コード			
	<input type="checkbox"/> 非課税・第1子及び第2子・通信制等以外	生徒番号			
	<input type="checkbox"/> 非課税・複数対象者・通信制等及び通信制等以外 <input type="checkbox"/> 通信制等・複数対象者 <input type="checkbox"/> その他	申請ステータス	<input type="checkbox"/> 申請 (円) <input type="checkbox"/> 未申請	<input type="checkbox"/> 申請 (円) <input type="checkbox"/> 未申請	

記入上の注意（高校生等奨学給付金）

【対象となる高校生等】の欄は、次によって記入してください。

- ア 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- イ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ウ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（全日制専攻科）」、「③高等学校（定時制）」、「④高等学校（通信制）」、「⑤高等学校（フレキシブル平日登校コース）」、「⑥高等学校（フレキシブル通信教育コース）」、「⑦中等教育学校後期課程（全日制）」、「⑧中等教育学校後期課程（定時制）」、「⑨中等教育学校後期課程（通信制）」、「⑩高等専門学校（1～3学年）」、「⑪専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑫専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑬専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑭専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑮専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑯専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑰各種学校（外国人学校）」、「⑱各種学校（その他）」の別を記入してください。

【扶養親族の状況】の欄は、次によって記入してください。

- ア 7月1日（家計急変が7月2日以降に生じた場合においては、当該家計急変が月の初日に生じた場合は家計急変が生じた日、月の初日以外の場合は家計急変が生じた日の翌月初日）現在、対象となる高校生等以外に保護者が加入している各種健康保険の保険証で扶養の確認ができる親族をすべて記入してください。
- イ 同居であっても、令和6年7月1日現在就業しており、本人名義の健康保険証を有している兄弟姉妹は記入対象外です。
- ウ 高校生等に✓印を付けた方は、学校名及び課程を記入してください。高校生等以外に✓印を付けた方は、職業等（例：大学生、パート、無職等）を記入してください。

「1 保護者等の収入の状況等」及び「2 保護者等の状況」の欄は、次によって記入してください。

- ア 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
 - ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
 - ③ 法人である未成年後見人
 - ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
 - ⑤ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者
- イ 1の生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）の受給に該当するときは、別紙様式「生活保護受給証明書（広島県高校生等奨学給付金申請用）」に福祉事務所で7月1日現在の証明を受けたもの又は福祉事務所が証明する生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ウ 2②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。
- エ 2②の「親権者は2名存在するものの、特別な事情によりやむを得ず、親権者1名」とは、DV（ドメスティックバイオレンス）や養育放棄、児童虐待のため接触することにより危害が及ぶことが考えられる場合や離婚協議中かつ別居中である場合などが該当します。保護者の失業や入院等は含まれません。
- オ 親権者全員がDV等に該当する場合は、親権者が存在しない場合に含まれるとして、2③、⑤又は⑥のうちいずれか該当するものを選択してください。
- カ 2⑤の主たる生計維持者は、主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法における扶養者等）をいいます。

留意事項

- ア 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- イ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請してください。
- ウ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（令和5年5月10日こ支家第47号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く。）が措置されている場合には、原則として、補助対象外となります。
- エ 家計急変により申請した後、年収見込額が変更になった場合は申し出てください。
- オ 不正に奨学給付金を受給した場合は、補助金等に係る予算の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）の規定に基づき、刑罰が科されることがあります。

(注) この様式を福祉事務所に持参し、証明を受けたものを提出してください。

この証明書は、高校生等奨学給付金の申請を行う方のうち、7月1日現在、生活保護における生業扶助（高等学校等就学費）受給者に該当される方が提出してください。

生活保護受給証明書（広島県高校生等奨学給付金申請用）

令和 年 月 日

(証明者)

印

次の世帯が、令和6年7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）による生活保護を受給していることを証明する。

世帯主氏名	住所			
保護の種類 ※ 該当するものを○で囲み、該当しないものを=で消してください。 生活扶助 生業扶助	保護開始日 平成・令和 年 月 日			
世帯員氏名				
氏名	続柄	生年月日	生業扶助受給 ※ 生業扶助の受給対象となる者について、対象となった日付を記入してください。	
	世帯主		有・無	平成・令和 年 月 日
			有・無	平成・令和 年 月 日
			有・無	平成・令和 年 月 日
			有・無	平成・令和 年 月 日
			有・無	平成・令和 年 月 日
			有・無	平成・令和 年 月 日
証明書の使用目的 広島県高校生等奨学給付金の受給申請手続のため。				
備考				